



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	6,709	12.3	108	11.5	102	12.1	89	8.5
23年4月期第3四半期	5,973	—	96	—	91	—	82	—

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 88百万円 (8.8%) 23年4月期第3四半期 80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	4,933.08	4,769.25
23年4月期第3四半期	4,547.04	—

(注1) 平成23年4月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年4月期第3四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(注2) 平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成23年4月期の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期第3四半期	2,430	1,206	49.6	66,348.14
23年4月期	2,658	1,131	42.5	62,326.00

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 1,205百万円 23年4月期 1,131百万円

(注) 平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成23年4月期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	1,650.00	1,650.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成24年4月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	3.0	120	△4.2	110	△5.8	77	△52.1	4,239.62
	～8,600	～6.7	～130	～3.7	～120	～2.7	～84	～△47.4	～4,625.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期3Q	18,162 株	23年4月期	18,162 株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	— 株	23年4月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期3Q	18,162 株	23年4月期3Q	18,162 株

（注）平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承ください。
2. 平成24年4月期の配当予想は現時点では未定のため開示しておりません。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。
3. 平成23年4月30日現在の株主に対し平成23年5月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年4月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気の持ち直しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また欧州の信用不安や円高の長期化の影響により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めて参りました。

なお、今般の税制改正による税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更と同時に、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を4,837千円積み増し、法人税等が12,099千円減少しております。(詳細な内容につきましては「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(法人税率の変更等による影響)」をご参照ください。)

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,709,335千円(前年同期比12.3%増)、営業利益108,142千円(前年同期比11.5%増)、経常利益102,250千円(前年同期比12.1%増)、四半期純利益89,594千円(前年同期比8.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、前期に引き上げた審査基準を継続適用することにより、質の高い「会員小売店」及び「出展企業」の獲得に取り組んでおります。加えて、新しいリコメンドシステムの導入などにより、客単価や購入率が比較的順調に向上し、会員小売店数増加との相乗効果により、商品売上高が増加しております。

出展企業については、小売店のニーズに適合した企業の獲得が堅調に推移いたしました。こうした出展企業の増加により、小売店のニーズに適合した商材の掲載割合が増加したことも、客単価及び購入率の向上に貢献しました。これにより、商品売上高は6,132,514千円(前年同期比11.3%増)となりました。

なお、平成23年12月にサイトのデザインリニューアルを実施した際に、「スーパーデリバリー」のロゴを初めて変更いたしました。新しいロゴは「出展企業と会員小売店のどちらに対しても対等に、同じ位置・目線・目標を共有したパートナーとして親身になって共に向上していくサービスである」という意味をこめて、スーパーデリバリーの頭文字SとDをつなぎ合わせたラインをとり、「&」を裏返したシルエットをモチーフにしています。

一方、平成23年10月24日よりサービス提供を開始いたしました、中小企業間の決済に特化したインターネット完結型後払い決済サービス「Paid」におきましては、知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力いたしました。広告掲載による集客を行った他、営業力の強化のために人員を増加しました。また、従来の営業活動に加え、企業間取引や卸売サイトの運営会社やアパレルの合同展示会を企画・運営する会社などとの業務提携を積極的に行い、その利用者をPaidの加盟企業及びPaidメンバーへ誘致することにも努めました。この他、管理体制の強化を図り、「Paid」の信頼性の向上にも取り組みました。

この結果、EC事業の売上高は6,572,055千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は73,002千円(前年同期比7.5%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数31,831店舗(前期末比2,419店舗増)、出展企業数934社(前期末比33社減)、商材掲載数284,366点(前期末比9,236点増)となりました。

② 売掛債権保証事業

株式会社トラスト&グロースが提供している売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力の強化に取り組みました。従来からの施策に加え、当第3四半期連結累計期間におきましては、関西圏の営業基盤強化のために、平成23年10月1日より大阪支社を開設し、新規取引先の増加に取り組みました。

また、再保証の積極的な活用にも取り組み、保証契約が順調に増加しております。

この結果、保証残高が2,259,271千円(前期末比45.8%増)となり、売掛債権保証事業の売上高が211,784千円、セグメント利益は24,997千円となりました。

(なお、前第3四半期累計期間の途中で株式会社トラスト&グロースを子会社化したため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より227,879千円減少して2,430,348千円になりました。流動資産は235,643千円減少して2,090,009千円になりました。減少の主な要因は借入金の返済により現金及び預金が234,197千円減少したことによるものです。固定資産は、7,763千円増加して340,339千円になりました。増加の主な要因は償却によりのれんが7,290千円減少、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で16,984千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末より302,225千円減少して1,224,038千円になりました。流動負債は195,469千円減少して950,852千円になりました。減少の主な要因は買掛金が72,479千円減少したこと及び短期借入金が返済により100,000千円減少したことによるものです。固定負債は106,756千円減少して273,185千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により109,493千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より74,345千円増加して1,206,310千円になりました。増加の主な要因は四半期純利益89,594千円の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

EC事業におきましては、引き続き主力事業である「スーパーデリバリー」の客単価や購入率の向上に取り組んでまいります。この取り組みの一環として、平成23年1月下旬に、会員小売店の属性ごとに「スーパーデリバリー」に掲載されている商品が異なる表示となるようにサイトのリニューアルを図りました。このリニューアルにより、会員小売店の属性に合わせたカテゴリーの商品を優先的に表示させることが可能となったことで、初めて利用する会員小売店でも「スーパーデリバリー」を自分の店にマッチした商品を購入できる仕入先と認識を持つことが出来るようになったと考えております。また、この機能は商品を購入するほど自分の店舗にあった商品が表示される仕組みであるため、既存会員小売店のリピート率の向上にも寄与すると考えております。この取り組みを通じ、今まで以上に客単価や購入率が向上することを期待しております。

また、サービス開始間もない新規事業「Paid」については、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力してまいります。積極的な広告掲載や、企業間取引や卸売サイトの運営会社、アパレルの合同展示会を企画・運営する会社などとの業務提携を引き続き積極的に行う他、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めてまいります。

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力の強化を図りながら、保証残高の積み上げに注力してまいります。

以上、業績予想につきまして概ね予想通りに推移していることから、現時点においては平成23年6月3日公表時より変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%になります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前所得金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。さらに子会社については四半期特有の会計処理により税金費用を計算しており、見積実効税率の算定は当該改正法人税法等の影響を加味して行なっております。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更と同時に、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産は4,837千円増加し、未払法人税等が7,262千円及び法人税等が12,099千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,211	838,013
売掛金	1,068,238	1,011,667
求償債権	28,771	27,058
たな卸資産	1,413	6,455
繰延税金資産	159,938	165,483
その他	23,796	64,906
貸倒引当金	△28,718	△23,576
流動資産合計	2,325,652	2,090,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,244	18,394
減価償却累計額	△9,978	△11,048
建物(純額)	9,266	7,345
工具、器具及び備品	16,255	14,073
減価償却累計額	△13,155	△11,387
工具、器具及び備品(純額)	3,100	2,686
その他	1,419	5,187
減価償却累計額	△1,419	△1,859
その他(純額)	0	3,328
有形固定資産合計	12,366	13,359
無形固定資産		
ソフトウェア	138,640	155,414
ソフトウェア仮勘定	14,169	14,379
のれん	93,150	85,860
その他	1,423	691
無形固定資産合計	247,383	256,346
投資その他の資産		
投資有価証券	11,201	9,640
敷金及び保証金	57,227	57,635
繰延税金資産	3,935	3,227
その他	462	129
投資その他の資産合計	72,826	70,633
固定資産合計	332,576	340,339
資産合計	2,658,228	2,430,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,856	622,377
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	158,084	168,284
未払金	36,850	33,199
未払法人税等	28,514	3,425
保証履行引当金	20,175	24,205
賞与引当金	19,093	8,600
販売促進引当金	19,130	20,250
災害損失引当金	760	—
その他	68,856	70,509
流動負債合計	1,146,322	950,852
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	278,418	168,925
資産除去債務	2,523	2,556
その他	—	2,703
固定負債合計	379,941	273,185
負債合計	1,526,263	1,224,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	254,519	329,130
株主資本合計	1,131,791	1,206,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	△1,387
その他の包括利益累計額合計	173	△1,387
新株予約権	—	1,295
純資産合計	1,131,964	1,206,310
負債純資産合計	2,658,228	2,430,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	5,973,468	6,709,335
売上原価	4,984,166	5,605,965
売上総利益	989,301	1,103,369
販売費及び一般管理費	892,322	995,227
営業利益	96,979	108,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	977	858
受取手数料	—	4,704
その他	175	431
営業外収益合計	1,153	5,994
営業外費用		
支払利息	3,799	5,123
社債利息	1,139	5,597
社債発行費	1,933	—
その他	17	1,164
営業外費用合計	6,888	11,886
経常利益	91,244	102,250
特別損失		
固定資産除却損	—	1,753
災害による損失	—	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,119	—
事務所移転費用	453	—
特別損失合計	1,572	1,950
税金等調整前四半期純利益	89,672	100,299
法人税等	5,328	4,869
過年度法人税等	1,760	5,835
法人税等合計	7,088	10,704
少数株主損益調整前四半期純利益	82,583	89,594
四半期純利益	82,583	89,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,583	89,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△1,560
その他の包括利益合計	△1,695	△1,560
四半期包括利益	80,888	88,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,888	88,033
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,960,932	12,536	5,973,468	—	5,973,468
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,082	12,082	△12,082	—
計	5,960,932	24,618	5,985,551	△12,082	5,973,468
セグメント利益	78,959	7,199	86,159	10,820	96,979

(注) 1. セグメント利益の調整額10,820千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「売掛債権保証事業」セグメントにおいて、株式会社トラスト&グロースの株式の100%を取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間においてのれんが97,200千円発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,572,055	137,279	6,709,335	—	6,709,335
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	74,504	74,504	△74,504	—
計	6,572,055	211,784	6,783,840	△74,504	6,709,335
セグメント利益	73,002	24,997	98,000	10,142	108,142

(注) 1. セグメント利益の調整額10,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。